

個別財務諸表の概要

平成 12 年 12 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東京証券取引所第1部  
 コード番号 4704 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理担当 氏名 渡部 敏弘 TEL (03)5334-3600  
 決算取締役会開催日 平成 13 年 2 月 15 日 中間配当制度の有無  有・ 無  
 定時株主総会開催日 平成 13 年 3 月 27 日

1. 12 年 12 月期の業績(平成 12 年 1 月 1 日～平成 12 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 12 月期	9,426	(30.6)	2,734	(37.0)	2,533	(17.3)
11 年 12 月期	7,220	(23.6)	1,995	(21.2)	2,160	(10.8)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 12 月期	2,038	(81.1)	31 26	30 54	11.5	8.7	26.9
11 年 12 月期	1,125	(19.1)	17 70	17 21	7.5	10.8	29.9

(注) 期中平均株式数 12 年 12 月期 65,194,481 株 11 年 12 月期 63,550,165 株  
 会計処理の方法の変更 有・ 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
12 年 12 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11 年 12 月期	0 00	0 00	0 00	—	—	—
	0 00	0 00	0 00	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 12 月期	33,493	19,655	58.7	299 80
11 年 12 月期	24,436	15,719	64.3	242 43

(注) 期末発行済株式数 12 年 12 月期 65,560,421 株 11 年 12 月期 \* 64,842,900 株  
 \* 期中において株式分割 1 : 3 を実施 (増加株式数 42,749,400 株)

2. 13 年 12 月期の業績予想(平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	15,000	3,600	1,300			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 83 銭

[ 13年12月期の業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)に関する参考情報]

当社製品の売上は、主に当社製品の著作権に対する部分と、製品アップグレード、ウイルスパターンファイルアップグレード、カスタマーサポートを含むポスト・コントラクト・サポートに対する部分からなります。平成12年12月期まではポスト・コントラクト・サポートのカスタマーサポート部分に対する売上は、サポート期間開始時に一括して売上を計上する会計処理を行っていましたが、平成13年12月期より一旦繰延収益に計上しサポート期間にわたって売上を計上していく会計処理に変更しております。

期間比較を可能とする観点から、平成13年12月期の業績予想と従来の会計処理を継続すると仮定した場合の業績予想を以下の通り表示いたします。

	13年12月期の業績予想	13年12月期の業績予想(従来の会計処理を継続すると仮定した場合)	増減
	百万円	百万円	百万円
売上高	15,000	15,800	800
経常利益	3,600	4,400	800
当期純利益	1,300	2,500	1,200
1株当たり予想当期純利益(通期)	19円83銭	38円13銭	18円30銭

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期		前 期		比 較 増 減
		(平成12年12月31日現在)		(平成11年12月31日現在)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金	3	16,271,731		14,054,087		2,217,644
2.受取手形		0		128		128
3.売掛金	3,4	4,131,960		3,220,285		911,675
4.有価証券	3,6	1,872,506		61,659		1,810,847
5.自己株式	5	21,908		17,137		4,771
6.製品		18,750		370,714		351,964
7.原材料		-		670		670
8.仕掛品		-		9,956		9,956
9.貯蔵品		20,275		25,139		4,864
10.関係会社短期貸付金	3	762,169		115,844		646,325
11.未収入金	4	290,375		697,648		407,273
12.繰延税金資産		500,494		-		500,494
13.その他	4	161,832		140,674		21,158
14.貸倒引当金		106,649		96,400		10,249
流動資産合計		23,945,356	71.5	18,617,547	76.2	5,327,809
固定資産						
1.有形固定資産	2	260,871	0.8	183,342	0.7	77,529
2.無形固定資産						
(1)ソフト著作権		115,175		253,385		138,210
(2)ソフトウェア		162,799		-		162,799
(3)ソフトウェア仮勘定		163,629		-		163,629
(4)その他		62,103		80,381		18,278
無形固定資産合計		503,707	1.5	333,767	1.4	169,940
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	3	397,730		2,217,600		1,819,870
(2)関係会社株式	3	6,960,940		1,673,840		5,287,100
(3)出資金		928,119		960,806		32,687
(4)関係会社出資金		5,274		5,274		0
(5)関係会社長期貸付金	3	57,590		51,370		6,220
(6)破産債権		14,616		14,616		0
(7)長期前払費用		120		50,611		50,491
(8)敷金・保証金		351,854		341,422		10,432
(9)繰延税金資産		81,544		-		81,544
(10)その他		1,004		1,004		0
(11)貸倒引当金		15,534		15,027		507
投資その他の資産合計		8,783,260	26.2	5,301,518	21.7	3,481,742
固定資産合計		9,547,839	28.5	5,818,628	23.8	3,729,211
資産合計		33,493,195	100.0	24,436,176	100.0	9,057,019

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年12月31日現在)		前 期 (平成11年12月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	4	36,658	39,669	3,011	
2. 未払金	3,4	819,825	756,987	62,838	
3. 未払法人税等		1,229,925	626,536	603,389	
4. 未払消費税等		108,803	104,907	3,896	
5. 未払費用		103,139	85,611	17,528	
6. 預り金		90,279	18,278	72,001	
7. 前受金	4	34,392	24,594	9,798	
8. 返品調整引当金		287,661	92,203	195,458	
9. 新株引受権		1,345,666	919,587	426,079	
10. その他	4	27,437	14,743	12,694	
流動負債合計		4,083,788	2,683,118	11.0	1,400,670
固定負債					
1. 社債		9,700,000	6,000,000	3,700,000	
2. 退職給与引当金		53,716	33,243	20,473	
固定負債合計		9,753,716	6,033,243	24.7	3,720,473
負債合計		13,837,504	8,716,361	35.7	5,121,143
(資本の部)					
資本金	1,7	6,182,838	5,414,660	22.1	768,178
新株式払込金	8	427	-	-	427
資本準備金		8,112,841	7,130,743	29.2	982,098
利益準備金		20,833	20,833	0.1	0
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益		5,338,749	3,153,577	2,185,172	
その他の剰余金合計		5,338,749	3,153,577	12.9	2,185,172
資本合計		19,655,690	15,719,814	64.3	3,935,876
負債・資本合計		33,493,195	24,436,176	100.0	9,057,019

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)		前 期 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%	%	
売 上 高	1	9,426,589	100.0	7,220,414	100.0	130.6
売 上 原 価	7	625,267	6.6	366,619	5.1	170.5
返品調整引当金繰入額		195,458	2.1	78,083	1.1	250.3
売 上 総 利 益		8,605,863	91.3	6,775,711	93.8	127.0
販売費及び一般管理費	2,5,7	5,871,643	62.3	4,780,533	66.2	122.8
営 業 利 益		2,734,219	29.0	1,995,178	27.6	137.0
営 業 外 収 益	3	439,650	4.7	552,136	7.7	79.6
営 業 外 費 用	4	639,873	6.8	387,222	5.4	165.2
経 常 利 益		2,533,996	26.9	2,160,091	29.9	117.3
特 別 利 益	6	1,019,734	10.8	-	-	-
特 別 損 失	7	5,027	0.1	-	-	-
税引前当期純利益		3,548,703	37.6	2,160,091	29.9	164.3
法人税、住民税及び事業税		1,945,570	20.6	1,034,960	14.3	188.0
法人税等調整額		434,886	4.6	-	-	-
当 期 純 利 益		2,038,019	21.6	1,125,131	15.6	181.1
前期繰越利益		3,153,577		2,028,445		155.5
過年度税効果調整額		147,152		-		-
当 期 未 処 分 利 益		5,338,749		3,153,577		169.3

## (3) 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年12月期)		前 期 (平成11年12月期)	
当 期 未 処 分 利 益		5,338,749		3,153,577
利 益 処 分 額		-		-
次 期 繰 越 利 益		5,338,749		3,153,577

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>(追加情報)</p> <p>1. 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費並びに制作途中のソフトウェアの制作費については前期までそれぞれたな卸資産の「製品」、「仕掛品」に計上し、前者は3年間で定額償却し、当該償却費を「売上原価」に計上しておりました。当会計年度から研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年3月13日)を適用し、前者は無形固定資産の「ソフトウェア」、後者は無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」に計上しております。また、同基準により前者の「ソフトウェア」として計上した製品マスターの制作費については見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>このように見込有効期間を12ヶ月としたのは、同基準の適用に当たり合理的な見込有効期間を検討した結果、当社が開発しているコンピュータウイルス対策ソフトウェアが日々新たに発生するコンピュータウイルスに対応しなければならないという性格上技術の進歩が早く、また競合対策上からも近年では製品のライフサイクルが年々短くなる傾向にあることに対応したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ240,441千円減少しております。</p> <p>2. 自社利用のソフトウェア 前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資」(当期末30,487千円)から、無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額その他、個別に債権の回収不能額を見積って計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品調整引当金につきましては、事業年度末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラントに関する会計処理 当社は、当社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権証券を買戻し、当社取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しております。当該報奨制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権証券を買戻して当社取締役及び従業員の一部に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用しております。また、分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定に振替える会計処理を採用しております。</p>

#### 追加情報

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用していない場合と比較し、繰延税金資産 582,039 千円（流動資産 500,494 千円、投資その他の資産 81,544 千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は 434,886 千円、当期末処分利益は 582,039 千円多く計上されております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

当 期 (平成12年12月31日現在)	前 期 (平成11年12月31日現在)
1. 授権株数は 250,000,000 株、発行済株式数は 65,560,421 株であります。	1. 授権株数は 83,000,000 株、発行済株式数は 64,842,900 株であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 192,765	2. 有形固定資産の減価償却累計額 123,857
3. 主な外貨建の資産・負債	3. 主な外貨建の資産・負債
科 目	科 目
外 貨 額	外 貨 額
円貨換算額	円貨換算額
現金及び預金 11,123 千US\$ 1,276,932	現金及び預金 7,898 千US\$ 808,813
売掛金 7,805 千US\$ 896,078	売掛金 4,379 千US\$ 448,521
有価証券 1,502 千US\$ 172,476	有価証券 521 千US\$ 61,628
関係会社短期貸付金 3,693 千US\$ 424,049	関係会社短期貸付金 868 千US\$ 88,919
406 千GBP 69,537	140 千AUS\$ 9,331
	106 千GBP 17,593
投資有価証券 2,000 千US\$ 215,730	投資有価証券 4,000 千US\$ 417,600
関係会社株式 1,276 千US\$ 146,429	関係会社株式 1,276 千US\$ 146,429
436,499 千NT\$ 1,721,400	353,999 千NT\$ 1,434,300
110 千GBP 20,611	110 千GBP 20,611
関係会社長期貸付金 501 千US\$ 57,590	関係会社長期貸付金 501 千US\$ 51,370
未払金 2,709 千US\$ 311,103	未払金 1,931 千US\$ 197,739
36,848 千NT\$ 127,790	55,729 千NT\$ 181,846
221 千DM 12,082	
24 千GBP 4,195	
4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
(1)債 権	(1)債 権
売掛金 896,086	売掛金 448,521
未収入金 273,503	未収入金 509,651
その他 15,496	その他 9,528
計 1,185,087	計 967,701
(2)債 務	(2)債 務
買掛金 20	買掛金 59
未払金 459,372	未払金 391,328
前受金 2,113	前受金 2,132
その他 3,027	その他 1,824
計 464,534	計 395,345
5. 自己株式の数 2,631 株	5. 自己株式の数 875 株
6. 追加情報  前期において、投資有価証券として投資その他の資産に計上していた下記の有価証券は、当期から有価証券として流動資産に振り替えております。	
SINA.COM 172,475 千円	
ソフトバンク第7回社債 1,700,000 千円	
1,872,475 千円	

7 発行済株式数の増加の原因				*8 発行済株式数の増加の原因			
発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
新株引受権付社債の新株引受権行使	717,521 株		768,178	株式分割(1:3)	42,749,400 株	-	-
				新株引受権付社債の新株引受権行使	1,257,900 株	-	333,523
8 新株式払込金は新株引受権の権利行使に伴う払込金であり、新株式 1,500 株が発行され、資本準備金に 213 千円、資本金に 214 千円を組み入れる予定です。				_____			

当 期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	前 期 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)
1. 売上高のうち関係会社に対する売上高 1,992,778	1. 売上高のうち関係会社に対する売上高 1,153,293
2. 販売費及び一般管理費の主要項目 販売促進費 533,333 従業員給料・賞与 1,339,050 退職給与引当金繰入額 26,485 貸倒引当金繰入額 10,755 減価消却費 61,652 支払手数料 359,501 研究開発費 927,403 ソフト保守費 966,591	2. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 710,330 従業員給料・賞与 1,233,841 退職給与引当金繰入額 16,335 減価償却費 47,387 支払手数料 437,018 研究開発費 1,138,367 ソフト著作権償却 138,210
3. 営業外収益の主要項目 有価証券利息 52,973 有価証券売却益 119,649 為替差益 215,766 受取利息 45,836	3. 営業外収益の主要項目 有価証券利息 92,468 有価証券売却益 280,531 自己株式売却益 145,673
4. 営業外費用の主要項目 有価証券評価損 245,124 社債利息 202,714 社債発行費 44,295 自己株式売却損 67,380	4. 営業外費用の主要項目 社債利息 64,109 為替差損 125,347 公開関係費 154,309
5. 減価償却実施額 有形固定資産 76,042 無形固定資産 621,172	5. 減価償却実施額 有形固定資産 55,805 無形固定資産 158,166
6. 特別利益の主要項目 訴訟和解金 1,019,734	—————
7. 特別損益の主要項目 固定資産除却損 5,027	—————

(有価証券の時価情報等)

当連結会計年度(平成12年12月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位:千円)

種 類	前 期 (平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	78,765	496,595	417,829
(うち自己株式)	(17,137)	(22,575)	(5,437)
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	78,765	496,595	417,829
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	1,800,000	1,800,460	460
(うち関係会社債)	(-)	(-)	(-)
そ の 他	-	-	-
小 計	1,800,000	1,800,460	460
合 計	1,878,765	2,297,055	418,289

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

前 期
海外店頭売買有価証券 NASDAQにおける気配等によっております。 なお、上表の株式(自己株式を除く)にはワラント権が付されておりましたが、当期において、すべて権利行使をしております。 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格によっております。 時価算定可能債券 日本証券業協会が公表する基準気配によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前 期 (平成11年12月31日現在)
流動資産に属するもの	
基準価格が相場変動の影響を受けない追加型公社債投資信託の受益証券	30千円
(うち中期国債ファンド)	(-千円)
(うちMMF)	(30千円)
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	2,091,440千円
(うち関係会社株式)	(1,673,840千円)
証券取引所に上場されている債券以外の債券で、残存償還期間が一年以内のもの	-千円
(うち関係会社債)	(-千円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成12年12月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前期(平成11年12月31日現在)において、当該取引は実施しておりません。

(税効果会計関係)

(単位:千円)

当期(平成12年12月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
(1)流動資産	
返品調整引当金	120,961
未払事業税	112,694
有価証券評価減	103,074
その他	205,815
評価性引当額	<u>△ 42,050</u>
繰延税金資産	500,494
(2)固定資産	
無形固定資産	66,411
退職給与引当金	<u>15,133</u>
繰延税金資産	81,544

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(1) 第6回無担保新株引受権付社債の発行について

平成13年2月15日の当社開催の取締役会において、第6回無担保新株引受権付社債の発行決議をしております。

発行年月日: 平成13年3月19日  
社債の発行総額: 5,000,000,000円  
発行する株式: 額面普通株式  
新株引受権の付与割合: 100%  
行使による株式の発行価額の総額: 5,000,000,000円

なお、本社債及び新株引受権証券は、当社グループの平成13年度インセンティブ、プランの一環として発行されるもので、外部の第三者に対して全額を割り当てた後、新株引受権証券については当社が全額を取得し、当社従業員の一部のもの及び当社子会社に対して売出しをするものであります。

## (2) 株式の分割（無償交付）について

平成13年2月15日開催の当社取締役会において、株式の分割（無償交付）に関し、決議をしております。その概要は次のとおりであります。

### 1. 株式分割の目的

株主への利益還元策の一環として、また当社株式の流動性向上を目的として実施するものです。

### 2. 株式分割の概要

#### (1) 分割の方法

平成13年5月18日（金曜日）付で、券面総額を超えて資本に組み入れられた部分および資本準備金の一部資本組入額を引当てとして、当社の額面普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。

#### (2) 分割により増加する株式数（平成13年1月31日現在を基準として計算）

平成13年1月31日現在発行済株式総数	65,577,070株
今回の分割により増加する株式数	65,577,070株
株式分割後の当社発行済株式総数	131,154,140株

分割により増加する株式数を具体的に明記できないのは、新株引受権付社債の新株引受権の行使により、発行済株式総数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式総数が確定しないためです。

### 3. 日程

・割当日	平成13年3月31日
・効力発生日	平成13年5月18日

### 4. 配当起算日

平成13年1月1日

## (3) 売上計上基準の変更について

当社がソフトウェア製品の販売に関して、顧客との間で締結するソフトウェア製品の使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるカスタマー・サポート、製品アップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等を含むポストコントラクト・カスタマー・サポート条項を含んでおります。当社は、第12期（当期）迄は、当該ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約金総額を使用許諾時に一括して売上計上する会計処理方法を採用してきましたが、平成13年2月15日の当社開催の取締役会において、第13期より、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、一旦製品使用許諾時に繰延収益として計上したうえで、契約サポート期間にわたって均等に収益計上する会計処理方法に変更することを決議しております。

## ( 役員の異動 )

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### 1. 辞任取締役（平成13年2月15日付）

中西 宏之

#### 2. 新任取締役候補（平成13年3月27日就任予定）

取締役（当社管理本部長）マヘンドラ・ネギ・

取締役（Trend Micro Inc.(米国)社長）マイク・コナ -

取締役（President&CEO,ChinaNetcomCoLtd）エドワード・チャン

#### 3. 新任監査役候補（平成13年3月27日就任予定）

非常勤（社外）監査役（公認会計士）中山貞敏

非常勤（社外）監査役（公認会計士）亀岡保夫

#### 4. 退任取締役（平成13年3月27日退任予定）

アンドリュ - ・ライ

北尾 吉孝

#### 5. 退任監査役（平成13年3月27日退任予定）

非常勤（社外）監査役 梶川 朗

非常勤（社外）監査役 川島 克哉

#### 6. 昇格取締役（平成13年3月27日就任予定）

代表取締役副社長（取締役）渡部 敏弘